

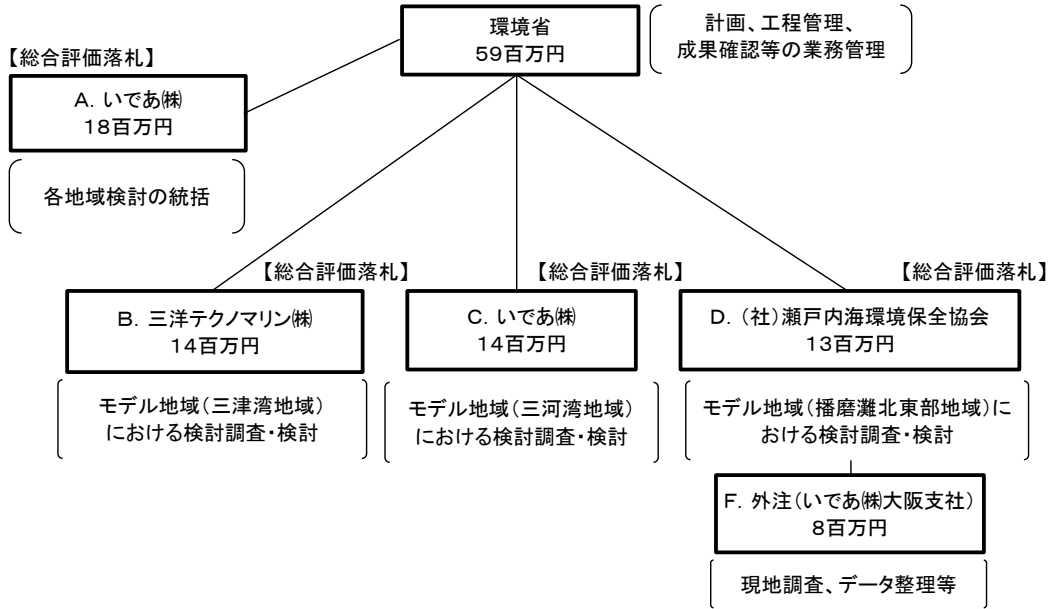
平成24年行政事業レビューシート(環境省)

事業名	閉鎖性海域管理方策検討費		担当部局	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成20年度～22年度、②平成22年度～、③平成23年度、④平成24年度～		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	①21世環境立国戦略、海洋基本計画、経済成長戦略大綱、生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①人間の手で管理がなされることにより生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進し、人間と海が共生する豊かな沿岸環境の実現を目指す。 ②海域における生態系の安定性と物質循環の円滑さの向上を図り、地域の実情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復・向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域環境を構築する。 ③④震災発生以後の陸域からの汚濁物質の流入等によって、特に水質の悪化が懸念される被災地の閉鎖性海域について、今後の豊かで健全な海域環境の再生、保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①8つの地域において地方公共団体が参画する里海に係る活動の支援を実施した。また、活動の支援を通して里海づくりの手引書を作成した。 ②栄養塩類の円滑な循環を維持・達成するためのプランを策定し、それに基づき地域関係者が共同で対策に取り組むモデル地域について、周辺地域における栄養塩類負荷発生状況、水質・底質の状況、漁獲量の状況等を把握するとともに、陸域・海域バイオマスの増殖・回収機能強化に関する調査、物質収支モデルを用いた要因分析及び循環量の評価、新たな技術開発動向も踏まえた対策の抽出等を行い、具体的な行動計画を当該海域の「ヘルシープラン(仮称)」として策定する。さらに、モデル地域における検討結果を踏まえて、我が国の閉鎖性海域において適用できる、海域の実情に応じた栄養塩類管理方策を確立するための「海域のヘルシープラン策定の手引き」を作成する。 ③宮古湾、大槌湾、広田湾、気仙沼湾及び松島湾の5つの閉鎖性海域を対象に、水質浄化機能の高いアマモの分布状況を調査するとともに、その生息条件となる水域環境を把握するための水質、底質等の調査を実施した。 ④宮古湾、大槌湾、広田湾、気仙沼湾及び松島湾の5つの閉鎖性海域のうち、生物生息環境等の再生の観点から優先度が高いと判断される地域を対象に、「アマモ場の再生」などの里海づくりの手法を用いた復興の取組みを検討、実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	21	88	65	65	42	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	21	88	65	65	42		
	執行額	21	77	79				
執行率(%)	100	87.5	121					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	①住民参加による里海づくりの普及・定着、里海づくりの手引書作成 ②モデル地域における「海域ヘルシープラン」の策定及びその他の閉鎖性海域への普及を目的とした「海域のヘルシープラン策定の手引き」の作成 ③被災地に位置する5つの閉鎖性海域の海域環境、生物生息環境等の把握	成果実績	段階	モデル地域における取組	モデル地域における取組、手引書作成	-	-	
		①達成度	%	100	100	-	-	
		成果実績	段階	-	モデル地域における現状把握及び対策の検討	モデル地域における現状把握及び対策の検討	ヘルシープラン策定及び実行	
		②達成度	%	-	33	66	-	
		成果実績	段階	-	-	海域環境等の把握	-	
③達成度		%	-	-	100	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①里海創生支援モデル地域における取組の活動回数 ②海域ヘルシープラン作成のためのモデル地域数及び検討委員会の開催状況 ③海域環境等の把握を行う地域数 ④里海復興プランの策定等を実施する地域数	活動実績(当初見込み)	①回	59 (30)	54 (15)	-	-	
			②地域		3地域 各3回開催 (同上)	3地域 各3回開催 (同上)	3地域 各3回開催 (同上)	
			③地域			5 (5)		
			④地域				1地域 (同上)	
			①					
②								
単位当たりコスト	①388(千円/里海づくりの活動1回) ②47,000(千円/1地域) ③4,000(千円/1地域)		算出根拠	①単位当たりコスト=H20～H22までの里海創生支援事業費52,413千円/取組の活動回数135 ②モデル地域における「海域ヘルシープラン」の作成に要する経費 ③各地域における海域環境、生物生息状況に関する調査、情報収集に要する経費				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	65	42	②について対象地域数を3→1へ縮減するとともに、④について調査回数等も必要最小限に縮減したため。				
	計	65	42					

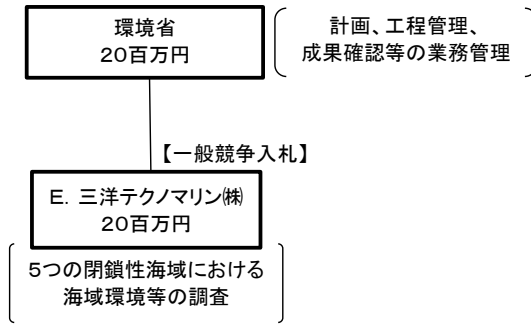
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・全国の様々な閉鎖性海域における不健全な事象の改善等に当たっては、その地域性等からそれぞれ異なる解決策、管理方策が想定されるが、まずは基礎的な情報の把握、改善、保全に向けた基本的な道筋等を「手引き」として示すことで、スムーズな検討へと導くことができる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・基本的には3か年をととした検討を行うものであるが、毎年度の契約に当たっては、総合評価落札方式を導入し、より効率的・効果的で低コストな手法の採択を目指している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・3か年にわたる総合的な検討において、年度ごとに ①現地調査を含む基礎情報の整理 ②基礎情報に基づく不健全な事象の整理及び管理方策の検討 ③現地実証試験等による管理方策の評価等の段階に基づく目標立て及び達成度の確認を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>②適切な栄養塩類管理に向けた調査内容、検討方針については、詳細は地域毎に異なると考えられるが、閉鎖性海域を対象としたある程度一般的な調査内容、検討方針を盛り込んだ手引き、要領を作成することにより、より効率的、低予算で各地域における検討等が可能となると考えられる。また、各モデル地域における検討において、円滑な物質循環の構築に向けた具体的な対策内容のより詳細な検討、幅広い情報収集を行うことにより、対策実施時のより大きな効果が期待できる。</p> <p>③対象とした海域では、様々な機関による現地調査が実施されており、これらの情報、データを収集・解析したうえで調査等を実施することにより、より効率的に有効な情報、データの取得を行うことができる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の効率的な実施に努めるとともに、必要最小限の概算要求額となるように精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	現地調査の効率化を図るなど経費の最大限の圧縮に努めたいうえで必要最小限の額を計上		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
①里海作りに係る事業等については、所期の目的が達成されたため廃止。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	066

※平成23年度実績を記入

②海域の物質循環健全化計画策定事業



③閉鎖性海域モニタリング調査業務(H23補正)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.いであ(株)			E.三洋テクノマリン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報整理、モデル解析、資料作成	12	人件費	情報収集、現地調査、資料作成	5
旅費	検討委員会、打合せ	1	雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	6
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費	4	借料及び損料	現地調査資機材等	3
			その他	謝金、印刷費、管理費等	6
計		17	計		20
B.三洋テクノマリン(株)			F.いであ(株)大阪支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	6	人件費	現地調査、資料作成	2
雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	2	雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	2
借料及び損料	現地調査資機材等	1	その他	旅費、借損料、管理費等	4
その他	謝金、印刷費、管理費等	4			
計		13	計		8
C.いであ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	3			
雑役務費	水質、底質、水生生物等分析	6			
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費等	5			
計		14	計		0
D.(社)瀬戸内海環境保全協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、現地調査、資料作成	1			
その他	謝金、借損料、印刷費、管理費等	4			
外注費	いであ(株)大阪支社	8			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	各モデル地域検討の統括、調査・検討方針の提示	17	1	89

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	モデル地域(三津湾地域)における検討調査・検討	13	2	83

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(三河湾地域)における検討調査・検討	14	1	99

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)瀬戸内海環境保全協会	モデル地域(播磨灘北東部地域)における検討調査・検討	13	1	97

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	5つの閉鎖性海域における海域環境等の調査	20	2	65

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(播磨灘北東部地域)における検討調査・検討のうち現地調査、データ整理等	8	不明	不明